

情報公開に思う : 中国の文化と社会の講義  
を通して

XU, Ci-hui / 許, 慈惠

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Hosei journal of sociology and social sciences / 社会志林

(巻 / Volume)

47

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

70

(終了ページ / End Page)

75

(発行年 / Year)

2000-12

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00015134>

# 情報公開に思う

——中国の文化と社会の講義を通して——

許 慈 恵

国によって物事・事件に対する評価や解釈に食い違があることは当然であり、避けられない。しかし、その実像をできるだけ正しく捉え、さらにその情報を国民に公開することが大切ではないか。問題は中国のこと、それに関する情報は中国人が中国にいては知りようのないものを、外国に来てはじめてそれが入手できるというのは実に情けなく悔しいものである。実は今回来日してわずかのあいだ、わたしは何度もこのような情けないことに出くわし、悔しい思いをさせられたのである。

法政大学社会学部で中国の文化と社会の講義を担当し、学生に中国の文化と社会の話をしようと、来日前からそれに関する中国人による文献をあれこれと調べた。本来、中国の文化と社会を中心に話しをしていくのだから、中国のことを体験しているから知っているし、いちいち体験までしていなくても日ごろの見聞により、知っており、さもなければ中国の本などを読めば大筋の情報把握は可能だと思っていたが、それが甘かった。来日してから、日本人の書いたものをも読んでみようと思って、読み調べているうちに驚かずにいられなかった。しかも、驚きの連続だった。いままでずっと疑い一つ入れなく、信じ込んできたことに外国においてはまったく異なった評価があったとは。実に大きなショックとしか言いようがない。

1. 中国は1950年6月に勃発した朝鮮戦争に「抗美援朝」といって、志願軍の形で参戦し、アメリカを主とするいわゆる国連軍と直接戦火を交えたわけだが、中国はこの戦役は「国際的政治的影響を拡大」することになり、「帝国主義に新たな一撃を加えた」と評価している。とにかく中国側は偉大な勝利を勝ち取ったとの一筋報道が伝えられているのである。志願軍の戦い振りをテーマにした映画「英雄の子」は二十数年間にわたり、中国の全国各地で放映されつづけ、大きな感動を呼び、テーマソングも大ヒットし、いまだになつかしい歌として人々に愛唱されているほどである。だが、この「抗美援朝」の損害についての詳しい資料は公開することはなかった。いまでも新聞、出版物などマスメディアは教えてくれない。したがって

われわれ国民は知りようもなかった。

今回日本で見つけた中野謙二の『中国概論』や小島朋之・家近亮子の『歴史の中の中国政治』によればアメリカの優秀な兵器・装備に対し志願軍は非常に厳しい状況に置かれており、兵員の損耗は大きく、これに対する補給は十分でなかった。国境への脅威も引き続いた。朝鮮戦争に参戦したこともあって、国の負担はずいぶん増大し、これがその後の社会主義的建国のピッチを早めさせたとされているほどである。

2. 林彪事件は、第10期中国共産党中央委員会全体会議における周恩来報告(1973年8月24日)によると、次のあらましとなる。

——林彪は71年9月13日、飛行機に乗ってソ連に逃亡しようとして、モンゴルのウンデルハンで墜死した。それは、たびかさなる陰謀や破壊活動——1970年8月、九期中全会で反革命クーデターをおこして未遂、71年3月、反革命武装クーデター計画「571工程紀要」を作成、9月8日、反革命武装クーデターを起こして失敗——の結果であるという。そして周恩来は、「林彪反党集団粉碎の闘争の経過、林彪反党集団の犯罪行為については、全党、全軍、全国人民はすでに知っている。したがって、ここではくわしく述べる必要がない」といって、それ以上の説明を一度も行なわなかった。各人が所属先の内部（公には発表しない）のスピーカによる通達によれば、林彪がこの反革命クーデターを引き起こしたのは、林彪が国家主席（劉少奇が失脚のあと空位だった）になろうとして毛沢東に阻止されたことが原因だとは知らされていた。のちになって「林彪・江青集団」判決書によると、後継者の地位にある林彪をそこまで思いつめさせたのは、四人組の勢力の伸張が自分の勢力をしのぐ可能性のあることに気づき、早期に「後を継ぐ」ことを企んだかららしい。一般の中国国民はそれ以上知るすべはない。異議もまったく聞かれない。しかし、今回日本の書物を読んで、中国での定説とは別に、日本では①軍隊の力が大きくなりすぎたと毛沢東が判断した、②日米への接近をはかる必要があった、③林彪より江青ら四人組の方を忠実な政策グループとみた、などの理由からであるとの見解（姫田光義『中国近現代史』下巻、東大出版会）もあれば、軍官僚と周恩来ら実務派行政官僚の対立によるものと捉える見方（中嶋嶺雄『中国』中公新書）もあることをはじめて知った。

さらに、林彪が墜死してから数ヶ月たった1972年2月に訪中フランス国家議員代表団が、中国政府筋に、飛行機が撃墜されたのは本当かと質問したのに対して、

「いや、政治的排除だった」という返事が返ってきたと伝えられたという。その後、代表団によって釈明訂正されたとはいえ、林彪の墜落死とは便宜上の説明である可能性はないとはとうてい言い切れないわけである。

竹内実（『中国への視角』）によればこの林彪の墜落死説は1972年6月、スリランカのバンダラナイケ首相に、7月、フランスのシューマン外相に、毛沢東みずから語ったことにより、対外的に事実として確定され、やがて、北京とアルジェで、中国の関係者が公式に言明し、その線に沿った中共中央の文件を外部で読むことができたという。もともと、偶然にも逃亡した飛行機が墜落したとはできすぎた話ではないか（もっともそれは全くのうそとはいきれないが）。

林彪事件真相はまだなぞのままである。白日の下にさらされるのは年数がかかるだろう。武内香里・森沢幸は、『中国政治と林彪事件』において、毛沢東暗殺の陰謀や林彪失脚にさえ疑問をもっており、でっちあげではないかとまで書いている。中国ではこんな内容の本の出版はととも考えられそうにない。

3. 中日戦争の戦後補償放棄の原因についてである。『法政大学多摩論集第16巻』に掲載されている松尾章一教授の「日本の裁判官と大学生の歴史観」という論文を読んだときに一番驚いた。松尾先生は其中で講義の受講生の書いた感想文を次のように引用している。

「戦後補償問題に関し中国人民共和国政府にも責任があると私は思う。中国人民共和国政府は中国人戦争被害者の気持ちや暮らしを考え、日本に対する戦争賠償請求を放棄してはいけなかったのではないか。それを台湾を追い抜き、日本と台湾の国交を断絶させるために賠償請求を放棄してしまったのだから、中国人民共和国政府にも責任はあると思う」。

中日戦争で戦後補償問題に関して中国側は戦争によって大きな損害（一般には一千万の人命と五百億ドルの財産を失ったとされる）を蒙ったにもかかわらず、賠償を要求しなかったということは中国人の誰もが知っている。1972年当時の首相である周恩来は日本側と会談し、「中国はかつて、膨大な賠償金をとりたてられ、人民は塗炭の苦しみをなめた。この苦しみを日本人民に与えることはしのびがたい。将来を考え、私は中国政府と人民を代表し、戦争賠償金を放棄することを表明する」と語ったとされている。国民はその放棄はあくまでも「子々孫々までの中日両国の友好のためと『前向きに』という精神のためであり、一握りの軍国主義者と日本人大衆とは別であり、日本人民も被害者であった。昔この一握りの軍国主義者の犯し

た罪をいまの日本国民に償わせるのはおかしいし、そうするならばいまの日本国民が可哀相になる」と納得させられていた。また賠償権の放棄は実にこの理屈にもとづいているのだと、中国政府の長期間にわたる宣伝や説得により知り尽されている。そして実際、その戦争補償放棄は、周恩来が言い出したところから一般国民はむしろ周恩来の寛容的な人間性を表わしているエピソードとして誉め伝えられているぐらいである。しかし、いまでもアンケート調査などでは、むしろ放棄すべきではなく、堂々と賠償を追求すべきだと強く主張する人の方が多いだろう。その放棄するという立派な決断の背景に中国はなにか政治的意図を企んでいるとは、まさか国民の誰一人として思ってもみななかったに違いない。

4. ちなみに、つい今年5月10日中日外相会談で河野外相は唐家璇外相に対し、日本の中国に対する政府開発援助（ODA）を見直す方針を伝えた。このODAは1979年に始まり、これまでの日本政府による対中援助の総額は約2兆448億円にもものぼるといわれている。この膨大な数字は中国政府は一度として国民に公開したことはない。当然国民はいまだに知らないわけである。日本でテレビを見てそのニュースを知ったときのわたしはただただ呆然としていた。

今年の10月に中国の朱鎔基首相が来日したが、その目的の一つはギクシャクした中日関係の修復にあったのだから、中日双方の国民が互いに理解を深めることが重要なはずである。しかし、主要だった中日首脳会談、民放テレビ局での市民との直接対話、記者会見での朱鎔基発言の多くは実は中国国内では（人民日報海外版においても）報道されていなかった。朱首相の発言のうち、中国政府として一貫している原則的立場を強調したもので、たとえば「歴史をかがみに未来に向かう」、「教訓を汲み取り、歴史の悲劇を繰り返さないことが重要。歴史を忘れてはならない」、「日本は正式文書で中国に謝罪したことはない」などは報道されたのに対し、（訪日で）謝罪要求はしていない」、「謝罪を求めることがわれわれの目的ではない」、「日本の対中ODAを高く評価し、特別円借款に感謝する（対中経済協力に関する）広報を強化する」、「中国は『歴史』で日本人民を刺激してはならない」などは報道されなかったのである。そのに中国の情報に対する取捨選択の態度や報道の姿勢がよく現れているといえよう。

例は枚挙に暇がないぐらいいくらでもあろうと想像してしまう。

中日の報道にはだいたいずれがあるし、実はどうなっているのかは分からない。が、

それはいまのわたしにとってはもはや重要ではない。しかし、わたしはこのショッキングな中日の情報ギャップで、真の情報公開の重要さをいまいちど身を持って痛感した。先にも述べたが、自国のことを自国では知りようがなく、外国に住んではじめて知ることができるということは実に情けなく思ってしまうのである。

言論自由化、情報公開、それによって一筋縄でないものの重要性をあらためて思い知らされた。人間には情報を知る権利がある。情報把握はしいていえば人間としての尊厳を保つことにもつながっているように思われる。言論や報道の自由化、マスメディアの多元化の実現により、一般の人々は始めて直接的には見聞きしなくても、正確の情報把握が可能になるはずである。それが実現できれば人間は真実の情報把握の面において愚弄されずに済むであろう。

中国では「情報 qingbao」という言葉は「機密」という意味合いを含んでいる。文化大革命時代、外国人の記者にそれほど機密とも思えない情報を提供したら、逮捕されたり取り調べられたりした事件が多くあり、外国人記者と接触することを警戒する人もかなりいた。報道の側面からいえば、いまだに政治的関わりの深いものほど報道管制が大いに敷かれている。中国の新聞等は、日本のような総合誌ではなく、それぞれの発行元の上部機関の機関紙である。『人民日報』は中国共産党の、『解放軍報』は人民解放軍の、『光明日報』は党中央宣伝部の機関紙である。ラジオ局やテレビ局も自分の所属する上部機関がある。党・政府が報道機関を一元的に管理し、公開する情報を取捨選択する。いわゆる党中央の宣伝精神というものが存在する。それぞれは上部機関の指示の下にその精神をまず学習し、よく心得た上で報道活動を行なわれることが要求される。国民もまたそのような特徴のもった報道機関を通してのみはじめて情報取得が可能なのである。そうした情報やデータは全くのでたらめというわけではない。それぞれの記事は一面的な内容で、無味乾燥な場合が多いが、その情報、データもそれなりに利用価値がある。上部機関の姿勢も見えてくる。しかしその反面、それに背いた報道をすれば、重い「過ち」を犯したとして嚴重な処分を受ける。現に報道精神による「過ち」でやられた人はいくらでもいた。一方、外国からの報道に対する警戒心が強く、外国の短波放送を聞くことは「敵の放送を盗み聞きするものとレッテルをはられてしまう。いまは文化大革命時代ほど極左ではないにしろ、アメリカの対中放送はいまだに禁止のうちとされる。もちろん社会の変化につれて、言論活動や報道の自由にもだいぶ変化が見られ、活発になり、多様化してきた。政治的記事よりも経済的社会的記事が多く、しかも犯罪などの社会悪を隠さずに報道するので、国民に好評のものも多い。改革開放以来、

「民主」の確立が強調されだし、報道の自由の必要性は叫ばれるようになってきた。しかし、それには限界があるようで、中国の政治と絡んでくるとなると、管制されがちである。きわめて矛盾した対応だが、現在のことはもちろん、歴史のことに対しても、政治的影響を考えたり、恐れたりして短所や不都合な情報をひた隠しにしているところがまだまだあるといわざるをえない。

かつて、日本も、ひところ中国との交流が少なく中国に関する報道は少なく、また、中国側で対外向けにセレクトした公式的な文書の載る『人民日報』とか、『北京週報』のようなものしか日本に伝わらず、中国に通じる窓口の狭さが引き起こした一方的な歪みの状態が文化大革命の終わりまで続いていた。しかも、日本の中国「聖化」派の人たちが、さらにそれを増幅して、「中国はいい国、立派な国」といいたてていた（諏訪哲郎『現代中国の構図』）。しかし、いまは、「完全に報道が自由化して、外国に関しては各報道機関が特派員を派遣し、事務所を置くなりして、真の情報を得る努力をしている。中国もきっとこのようにいつかは変わることだろう。せめて自国の情報を政治的都合等のため伏せることがないように期待したい。

そのための改革を祈りつつ、これ以上の政治的言論を控えることにし、ペンを置く。

〈参考文献〉

竹内実『中国への視角』中央公論社

三菱総合研究所『中国情報源』蒼蒼社

松尾章一「日本の裁判官と大学生の歴史観」『法政大学多摩論集』第16巻

小倉芳彦・斎藤孝ら『現代中国の構図』古今書院

小島朋之・家近亮子『歴史の中の中国政治』勁草書房

武内香里・森沢幸『中国の政治と林彪事件』日中出版